

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	健康増進栄養事業				シート番号	011-196
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進	課 評価責任者(課長名) 河盛

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	スポーツと健康づくりの推進	無
	2	事業開始年度	昭和 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	健康増進法			
	4	関連計画	健康さかい21(第2次)、堺市食育推進計画(第3次)			
5	事業実施の経緯	昭和27年より健康増進法の前身である栄養改善法に基づき、市民の栄養改善を目的として本事業を開始。今般、食に関する関心が高まり、健康志向の市民が増加する一方、生活習慣病が増加し医療費の増大や介護の問題が大きな社会問題となっている。本市では、平成14年から堺市健康増進計画(健康さかい)を策定し、健康増進法に基づいた市民主体の健康づくりを総合的に推進している。本事業では食生活を中心とした健康づくりを推進する取組を行っている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市民					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	健康教育や調理実習等を行うことで食の大切さを知ってもらい、食生活を中心とした健康づくりを推進すること。地域住民の健康増進に寄与すること。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>生活習慣病予防や健康づくり等に関する栄養教室・健康教育を実施する。</p> <p>各区保健センターで健康づくり教室を開催し、参加者の健康増進を図るとともに、教室の修了者で構成されるボランティアグループ「堺市健康づくり食生活改善推進協議会」に対して研修会等を実施し、地域に密着した健康づくり活動を支援する。</p> <p>また、病院・介護老人保健施設等の特定給食施設への栄養管理に関する実地指導や講演会を開催し、施設給食の栄養バランスの適正化等を図り、市民の健康増進につとめる。</p> <p>さらに、健康増進法に定める国民健康・栄養調査を実施し、市民の栄養摂取状況や身体状況、生活習慣の状況を明らかにし、健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を作成する。</p>					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	3,982	3,557	3,904	3,328	4,287	3,240	3,481	
主な事業費内訳	報酬	千円	383	248	322	242	322	249	322
	報償費	千円	1,847	1,683	1,841	1,670	1,812	1,578	1,680
	需用費・その他	千円	1,752	1,626	1,741	1,416	2,153	1,413	1,479
	国・府支出金	千円	1,212	1,042	755	544	626	506	1,317
	財源内訳	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円								
その他(堺市民健康生きがいづくり基金繰入金)	千円	1,100	1,617	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
一般財源	千円	1,670	898	2,049	1,684	2,561	1,634	1,064	
12 人件費 (b)	千円	4,950	4,950	4,950	4,950	4,900	4,900	5,850	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	8,932	8,507	8,854	8,278	9,187	8,140	9,331	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	健康増進栄養事業	シート番号	011-196
-------	----------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>○食生活改善推進員養成講座の実施 各保健センターにおいて、市民を対象に全6～7回の講座を実施した。 令和元年度は197名(延864名)の参加があった。養成講座修了者129名のうち、53名が新たに食生活推進推進員となった。 ※食生活改善推進員:各保健センターが主催する養成講座の修了者で、地域に密着した健康づくり活動を自主的に展開する者。地域での健康づくりの担い手である。</p> <p>○栄養教室・健康教育の実施 市民を対象に、各保健センターで、対象年齢に応じた栄養・食生活についての正しい情報を提供するとともに調理実習等を実施した。 令和元年度は205回講座を実施した。</p>						
	指標名【活動指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	食生活改善推進員の新規会員数	人	目標値	70	70	70	35
				実績値	46	75	53	
				達成率	66%	107%	76%	
				評価	少し悪い	良い	少し悪い	
	算出方法・設定根拠など		食生活改善推進協議会入会希望者数。令和2年度の目標値は新型コロナウイルス感染防止対策により定員を半減したため下方修正。					
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	食生活改善推進員養成講座の修了者数	人	目標値	140	140	140	70
				実績値	117	164	129	
				達成率	84%	117%	92%	
				評価	普通	良い	普通	
	算出方法・設定根拠など		令和2年度の目標値は新型コロナウイルス感染防止対策により定員を半減したため下方修正。					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	食生活改善推進員の新規会員数	人	46	75	53
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,936	3,169	3,082
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	63,826	42,253	58,151
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	食生活改善推進員養成講座の修了者数	人	117	164	129
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,936	3,169	3,082
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	25,094	19,323	23,892
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)					
	<p>○食生活改善推進員養成講座の実施 令和元年度は、養成講座受講者の修了者の約40%が食生活改善推進員に新たに加わった。 養成講座に参加した市民が、健康づくりの輪を他の市民へ広げる活動につながっていると考える。</p>					
	<p>【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の達成度はどうだったか。</li> <li>○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。</li> <li>○ 資源投入は適切でしたか。</li> <li>○ 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。</li> <li>○ 有効性は高いですか。低いですか。</li> <li>○ 効率性は向上していますか。</li> <li>○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。</li> <li>○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。</li> </ul>					

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	健康増進栄養事業	シート番号	011-196
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 特定給食施設指導や国民健康栄養調査は法令に基づき、義務として実施しており、廃止することができない。  毎年、食生活改善推進員を養成し、新入会員を増やしているが、高齢の会員が毎年一定数退会するため、市内全体の会員数は、数年間で微減傾向であることから、毎年養成講座を実施していく必要がある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> <b>休止の場合の再開時期</b> 行政とともに食生活改善の普及啓発を行う食生活改善推進員は、健康づくりの担い手として重要である。養成講座を休止すると会員数に影響を及ぼし、結果、市民の健康増進への寄与に影響があると考える。  <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b>  堺市健康づくり食生活改善推進協議会への支援について、全体研修を休止し、支部(区)ごとに研修会を実施する。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b>  食生活改善推進員の養成講座の開催時期を秋期に延期し、新しい生活様式にそった手法に変更している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<b>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)</b> ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	<b>理由・説明</b> 特定給食施設指導(全体指導)の講演会の実施形式について、他市の状況を見ながら、WEB研修等新しい手法を今後検討する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充  <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 食を通じた健康づくりの啓発は、市民の健康増進に寄与すると考える。行政とともに食生活改善の普及啓発を行う食生活改善推進員は、地域に密着した食生活改善活動を自主的に展開しており、健康づくりの担い手として重要である。今後は、食生活改善推進員の養成講座の内容を新しい生活様式に沿ったものにするために、募集人数や調理実習等の実施方法を見直し、養成講座を継続していく。		